

19 世紀初頭の日本の軍事力

立川 京一

はじめに

19 世紀初頭の日本全国の軍事力を統計的に記録した文書は残されていない。第一回目の人口調査は早くも 1721 年に実施されているのであるが、この時から武士層は調査の対象外であった。江戸幕府は將軍直轄軍団の主要構成員である旗本と御家人の数は把握していたが、旗本や御家人がどれほどの家臣を抱えていたかまでは掌握していない。大名に関しても、同様であろう。また、当時、日本にあった武器の数に至っては、想像することすらまったく不可能である。したがって、残念ながら、当時の日本の軍事力に関しては、多くの面で、推測に頼らざるを得ない。

1 人員

19 世紀初頭の日本の人口は、約 3000 万人であったと言われている。武士層はその 7 パーセントを占めていたにすぎない。このパーセンテージには武士の家族が含まれているので、現役の武士はその 20 パーセントにあたる約 40 万人と推定されている。しかも、この頃までには、その大部分は官僚化していたというのが通説である。しかしながら、有事に備えて、平時から武士以外の層に属する足軽や若党、中間、小人、小者など武家奉公人と呼ばれる人たちを抱え込んでいた。また、必要であれば、農民の召集もあり得た（軍夫、夫丸、陣夫）。したがって、19 世紀初頭の日本の潜在的な兵力は、約 100～120 万人に達していたと推測できよう。もっとも、全国規模での大規模な動員は想定されていなかったし、実際、その必要性は生じなかった。また、全兵力のうち戦闘員である武士と足軽が占める割合は 40～50 パーセントにすぎず、それを考慮すると実質的な戦力は 50～60 万人程度であったろう。武士、足軽以外の武家奉公人と呼ばれた人たちは非戦闘員で、武器・弾薬、具足、食糧などの輸送に従事する輜重兵であった。部隊における非戦闘員の比率が高いのが、この時代の部隊編成の特長のひとつとされている。

將軍の直轄常備軍（旗本、御家人など）がどれほどの規模であったかという点、意外に小さ

¹ 奥村正二『火縄銃から黒船まで—江戸時代技術史—』（岩波書店、1970 年）11 頁。

く、足軽を含めて約3万人であった²。最大の外様大名であった前田氏の兵力が2万人であったと言われているので、将軍はどの大名よりも優越した兵力を有していたことになる。しかし、大きな大名が連合して将軍に挑戦してきた場合には、将軍の直轄常備軍だけで戦っては勝利がおぼつかないので、親戚（親藩）や関ヶ原の戦い（1600年）以前から徳川家の家来であった家々（譜代）の協力が必要であった。

2 武器

武士の武器というと刀をイメージするが、戦場では、稀に一騎打ちでの斬り合いにでもならない限り、武士が刀を武器として用いることは考えられていなかった。基本的に刀は、倒した敵の首を切り取る道具であった³。

この時代の主要な兵器は、鉄砲と槍であった。

江戸時代に日本人は鉄砲を放棄したという説は誤りで、使用する機会がほとんどなかったというのが正しい。但し、備えられていたのは16世紀と変わらない火縄銃であった。

槍は、混戦における主要兵器であった。槍は廉価であったため、最も大量に出回っていた兵器である。

弓は、鉄砲の弾込めの時間的空白を埋めるための補助的な武器として使われた。鉄砲と弓の数の上での比は4:1、もしくは5:1で、この数字からも鉄砲の方がはるかに数が豊富で、兵器としての評価が高かったことがわかる⁴。

また、戦闘で鉄砲、弓、槍を集団的に用いるのは武士ではなく、足軽と呼ばれる戦闘員であった。すなわち、歩兵部隊や狙撃兵部隊を形成していたのが足軽であり、彼らが戦闘における基幹戦力であった。通常の戦闘は、遠距離からの鉄砲の撃ち合いに始まり、それに弓の撃ち合い（射合い）が鉄砲の弾込めのために生じる空白時間を埋めるために加わる。そして、さらに距離が縮まるか、ある程度、敵の戦力低下が認められた時点で、槍を持った足軽部隊が突進して接近戦を行うというパターンが想定されていた⁵。武士も戦闘で鉄砲、弓、槍を使用する用意はしており、筒持ち、弓持ち、槍持ちという専属の輜重兵もいた。

大砲は、日本に極わずかしがなく、主として海岸防備用であった。17世紀半ば以降は使用する機会がまったくと言ってよいほどなく、数年に1度、試射されるだけであった。日本で大砲

² 伊東多三郎『幕藩体制』（弘文堂、1956年）16頁。将軍の直轄常備軍の実情に関しては、小池進『江戸幕府直轄軍団の形成』（吉川弘文館、2001年）が詳しい。

³ 鈴木真哉『刀と首取り』（平凡社、2000年）。

⁴ 笹間良彦『図説 日本戦陣作法事典』（柏書房、2000年）178-180頁。

⁵ 根岸茂夫『近世武家社会の形成と構造』（吉川弘文館、2000年）第1章第1節。

が盛んに製造されるようになるのは、1850年代半ばに米国のマシュー・ペリー提督率いる艦隊が江戸湾に侵入するという一大事件が発生してからである。

3 軍役

当時、武士の給料は知行地から税として米（玄米）で納められるか、仕官先から同様に米（玄米）で支払われるかであった。それを禄と言った。一年間に禄として得る米の量（石高）が100石を超える武士には、有事の際（大名行列、鷹狩りなどを含む）、その石高に応じて、人馬と武器を提供する義務があった。これを「軍役」と言った⁶。幕府は幕府で独自の「軍役」基準を持ち、各大名も幕府に準じるような形で基準を設けていた。そのため、該当する武士は日頃から、基準を満たすに足る数と種類の人馬を養い、武器を整備しておかなければならなかった。それには自らだけでなく、家来の武士や先に述べた足軽と武家奉公人、家臣全員が使用する武器・弾薬、具足なども含まれている。こうした平時からの備えは、多くの武士にとって極めて大きな経済的負担であった⁷。

大名の領地外への戦力の派遣や他の大名の領地の通行は、幕府の依頼や許可があつてはじめて可能となった。また、派遣する戦力の規模は幕府の要請、もしくは幕府との交渉によって決定されたが、大名が実際に派遣する戦力は、怪我や病気、故障や破損によって不足が生じないように、幕府の求めを上回るのが常であった⁸。

このような動員システムは、徳川家光が将軍であった1630年代に確立された。

4 外国の攻撃に対する防衛システム

幕府は外国が攻めてくるとすれば、九州、より厳密には当時の唯一の貿易港・長崎に進攻してくると考えていた。幕府がポルトガル船の来航を禁止（1639年）したのち、沿岸部を領地とする西日本の大名、とくに九州の大名は外国船の接近を警戒する義務を負わされた（浦番所〔1639年7月～〕・遠見番所〔1640年6月～〕）。さらに、1641年2月からは、長崎に近い佐賀と福岡の大名（鍋島氏と黒田氏）に、1年交代で長崎を防衛する役割が課され（長崎警固役）、その他の九州の大名には、外国船が長崎に来航した際に加勢する役目が課された。1640年5月にポルトガル船が長崎に来航して通商の再開を求めたのに対して、その乗組員を厳格に処罰（キリスト教徒でなかった十数人を除く残り約60人を処刑）したという事件ののち、幕府は

⁶ 高木昭作『日本近世国家史の研究』（岩波書店、1990年）第6章、第7章。

⁷ 武士生活研究会編『図説 近世武士生活史入門事典』新装版（柏書房、1998年）162-163頁。

⁸ 藤野保『徳川幕閣—武功派と官僚派の抗争—』（中央公論社、1965年）176-177頁。

ポルトガルの報復を恐れて、長崎の防衛体制を強化したのである。実際、1647年6月にポルトガルのガレオン船2隻が長崎を訪れた際、このシステムがよく機能し、ポルトガル船を追い返すことに成功した(8月)⁹。

しかし、19世紀初頭までにこのシステムは形骸化してしまっていた。1808年秋(旧暦8月・新暦10月)にイギリスの軍船「フェートン号」(*Phaeton*)がオランダ船に偽装して長崎湾に侵入し、出迎えに出た出島のオランダ商館員を拘束したり、ボートで湾内を偵察したり、さらには薪水の供給を要求したりするなど傍若無人に振舞った際には、まったく機能しなかった。このとき警備を担当していた佐賀の鍋島氏は、春から秋にかけてのオランダ船の寄港期が終了していたので、経費節減のために人員を減らして警備の規模を縮小していた¹⁰。そこへタイミング悪く、「フェートン号」が侵入してきたのである。結局、外国船の不法な侵入と傍若無人な行動を阻止するために1兵も動かすことができなかった。この不祥事に責任を感じた長崎奉行・松平図書頭康英は切腹した。

18世紀後半から、ロシアの南下に対する警鐘が発せられるようになった。はじめ幕府はロシアの脅威への対処を、蝦夷地(現在の北海道)を領地とする松前氏に任せていたが¹¹、18世紀末から19世紀初頭にかけて段階的に同地を幕府の直轄地とし¹²、長崎の例に準じて、東北地方の諸大名に蝦夷地の防衛を課した¹³。19世紀に入って、実際にロシア船が蝦夷地周辺の島々を襲撃する事件が発生した。1806年9月、ロシアの武装船乗組員が樺太(サハリン)にあった松前藩の施設(運上屋)を襲撃し、食糧と酒類を奪ったのち火を放った。翌1807年4月には、2隻の武装船(このうち1隻は、前年、樺太の松前藩の施設を襲撃した船)に乗ったロシア兵20数人が択捉島に上陸して、日本の施設(会所)を襲撃して食糧(米、塩)、酒、武器、衣服などを奪ったほか、南部藩士1人と住民数人を連れ去った。択捉島には予め小規模の部隊(約200人)が駐屯していたが、数時間抵抗しただけで、本格的な戦闘は避けて後退した。ロシア側の大砲の威力に抗す術がなかったのである。また、翌5月、同ロシア武装船は利尻島に侵入して日本の商船を襲って米、大砲などを奪い、放火した。この時、その場に居合わせた幕府の

⁹ 諸説あるが、九州の有力5大名が人員約5万人と船約1000艘を動員した(山本博文『寛政時代』新版〔吉川弘文館、1996年〕215、218頁)。このような大量動員は日頃からの備えがあったはじめて可能であった。また、この時、薩摩(現在の鹿児島)の島津氏は動員を免除されている。島津氏は琉球(現在の沖縄)の防衛を担当していたからである。

¹⁰ 春から秋にかけては、通常、1000人規模で備えていた。

¹¹ ロシアを不必要に刺激したくなかったのと、日本の領土であることを明確にしたのちに、そこをロシアに奪われるようなことになっては恥辱であると考えたのが、その理由である(浅倉有子『北方史と近世社会』〔清文堂、1999年〕56-57頁)。

¹² 1799年に東蝦夷地を、1807年4月に全蝦夷地を直轄地とした。

¹³ 主として津軽藩(弘前)と南部藩(盛岡)が蝦夷地に派兵する役割を負った。派遣する兵力は軍役の基準によらず、幕府と両藩との交渉で柔軟に決定された。(浅倉『北方史と近世社会』124頁)。

御用船「万春丸」が巻き添えとなった。こうした事態に、幕府は東北地方の諸大名をして3000人規模の派兵を実施させたが、事件の規模が小さく、また、散發的であったため、ロシアとの戦闘には至らなかった¹⁴。

5 海軍力？

19世紀初頭、幕府は軍艦とは名ばかりの400～500石積みの船を約20隻保有し、江戸、浦賀、大坂などの要地に配備していた¹⁵。当然ながら、これらの船では西洋諸国の軍船に伍することはとうてい不可能であり、幕府の海上戦力は海軍と呼べるような代物ではなかった¹⁶。その戦術も16世紀後半以降、発展はなく、保有していた積載量500石を超える規模の船を解体したことにより¹⁷、戦術面ではむしろ後退したと言えよう。実際、幕府の海上戦力の実質的な任務は、沿岸での密輸の取締りなどに限られた。

当時の日本には海軍戦略という発想どころか、海戦という概念すらなかった¹⁸。外国の軍船を迎撃したり、ましてや日本から外国に直接攻撃を仕掛けたりするという発想は皆無であった。

6 結論

19世紀初頭の日本は、潜在的な軍事力を備えていたにせよ、その実力は外国の自国に対する主権侵害行為を阻止することすらできなかつたほどである。軍事力としては実質的になきに等しかったと言えよう。

1637年の島原の乱（これとても、戦闘そのものは局地的であった。）以降、日本国内では大規模な戦闘どころか、小規模な反乱すらめつたには起きなかつたため、武士たちは数世代にわたって実戦をまったく経験せず、泰平の世に安逸をむさぼってきた。また、彼らは外国を侵略しようとする意図を少しも持っていなかつたし、概して、外国から侵略されるという恐れも抱いていなかつた¹⁹。

19世紀初頭の日本の軍事システムや兵器体系は、17世紀前半に確立されたものがほとんど

¹⁴ 菊池勇夫『エトロフ島一つくられた国境―』（吉川弘文館、1999年）140-171頁。

¹⁵ 安達裕之『異様の船―洋式船導入と鎖国体制―』（平凡社、1995年）69、156頁。

¹⁶ 大名は500石積み以上の軍船の保有を禁じられていた。

¹⁷ 幕府は1631年に「安宅丸」という巨艦を建造して、江戸湾の防備に就かせたが、1682年に同船を解体した。

¹⁸ 『孫子』には「水戦」について書かれているが、「海戦」は触れられていなかつた。当時の日本に「海戦」の概念がなかつたのは、それが原因であるという説がある（野口武彦『江戸の兵学思想』〔中央公論社、1991年〕236頁）。

¹⁹ 奥村『火縄銃から黒船まで』20頁。

そのまま維持されており、すでに形骸化していて、機能不全に陥っていた。したがって、イギリス船やロシア船が来襲しても、それに対して有効な手段を講じることができなかった。

イギリスやロシアが日本に対して本格的な進攻を実施する企図を持たなかったのは、日本を取り巻く地政的な条件とナポレオン戦争のおかげであり、外国の攻撃に対してまったく無防備であった日本にとっては僥倖であった。幕府はイギリス船の侵入やロシア船の襲撃を契機に、ようやく政治の中心である江戸の防衛や軍艦の建造に着手するのである。

(防衛研究所戦史部主任研究官)